

平成 27年 06月 02日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

津軽「あずましい家」

グループの名称

津軽「匠」の会

直近採択グループ番号

---

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

三上 裕弘

代表者印

代表者所属先

株式会社三上材木店

代表者構成員番号

Ⅲ-2, IV-2, VII-2

代表者所在地

青森県弘前市堅田字神田470

代表者電話番号

0172-36-0303

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社小池銘木店

事務局構成員番号

Ⅲ-1, VII-1

事務局担当者名

小池 広志

印

事務局郵便番号

030-0812

事務局所在地

青森県青森市堤町2丁目1-19

事務局電話番号

017-773-3111

事務局FAX

017-773-3114

事務局担当者E-mail

koike-m@crest.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	津軽「あずまい家」
2. グループの名称(必須)	津軽「匠」の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県内
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	三上 裕弘
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社三上材木店
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2, IV-2, VII-2
9. グループ代表者所在地(必須)	青森県弘前市堅田字神田470
10. グループ代表者電話番号(必須)	0172-36-0303
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社小池銘木店
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	小池 広志
14. グループ事務局郵便番号(必須)	030-0812
15. グループ事務局所在地(必須)	青森県青森市堤町2丁目1-19
16. グループ事務局電話番号(必須)	017-773-3111
17. グループ事務局FAX番号(必須)	017-773-3114
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	koike-m@crest.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	1	
V. 設計	1	
VI. 施工	14	
VII. 省エネルギー設備等の流通	4	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	青森ひば材	青森県全域	青森県産材認証制度	1	国内
	青森スギ材	青森県全域	青森県産材認証制度	1	国内
	合法木材	国内	合法木材認証制度	3	国内
	合法木材	国外	合法木材認証制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店＋未経験工務店の合計		2 戸	地域材加算合計		2 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	0 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	2 戸	地域材加算(うち申請が確定)	0 戸	
		うち申請が確定		0 戸		うち申請が未確定	2 戸
	うち申請が未確定	0 戸	うち申請が未確定	2 戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計		1 戸	地域材加算合計		1 戸	
うち申請が確定	0 戸	うち申請が未確定	1 戸	地域材加算(うち申請が確定)		0 戸	
					地域材加算(うち申請が未確定)		1 戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計		0 戸	地域材加算合計		0 戸		
うち申請が確定	0 戸	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が確定)		0 戸	
					地域材加算(うち申請が未確定)		0 戸
優良建築物							
うち申請が確定	0 棟	うち申請が未確定	0 棟	m <sup>2</sup>			
					m <sup>2</sup>		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	未経験工務店、経験棟数の少ない工務店へ優先的に配分していく。				
--	--------------------------------	--	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
			竣工済	戸	竣工予定
木造建築物					
採択棟数	棟	採択床面積	m <sup>2</sup>		



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽「あずましい家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 津軽「匠」の会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	断熱性・気密性の高い、冬に暖かい住宅。 地震に強い、耐震住宅。 青森県省エネガイドラインに基づく住宅。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	降雪・積雪を考慮し、屋根の勾配・方向、窓の大きさ・向きに配慮した住宅。 冬場の気温・積雪に配慮した玄関および水廻りの設置位置。 冬場は南面窓からの日射を有効に取り入れた住宅。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	落雪・除排雪を考慮した住宅の配置。 敷地面積に応じた無落雪住宅および屋根からの落雪を考慮した落雪屋根の住宅。 近隣の敷地に雪で迷惑を掛けない様に十分に配慮した配置。	◎
④①～③の背景	青森県は年間の降雪量が600cmを超える、豪雪地帯である。 また、1月・2月の平均気温はマイナスとなる非常に厳しい寒さである。 毎年、屋根の雪下ろしの際に転落する事故や雪による近所トラブルが多発している。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	高効率設備の導入により住宅全体の省エネ化。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	木材に関しては、基本的に3寸5分とする。 開口部は、高断熱サッシ・Low-E複層ガラスを標準仕様とする。 使用寸法にバラつきのある材料に関しては、巾・厚みを統一する。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	使用建材の選定リストを作成、また年間の使用量を把握し一括・大量仕入れによるコストの低減をはかる。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	事務局が施工業者と流通・設計業者の意見、要望をすりあわせ 各々の要望・問題点を把握しスムーズに処理する。 問題点があれば、委員会等を設置し改善に取り組む。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	1棟ごとに事務局が精査し、問題点の改善を促す。	○
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	住宅省エネルギー技術者講習をもとに、グループ内の施工基準を整備する。 地盤調査の全棟実施。 定期的な施工技術講習会を開催する。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	瑕疵保険の「基礎配筋検査」「上部躯体検査」「防水検査」の際に事務局及び施工業者が立ち会い、結果を報告書として保管する。 地盤調査の証明書を事務局に提出する。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループとしての地域型住宅にあった、材料・施工を共有しながら性能の担保、コストの低減を目指す。 グループ内の統一した価格体系を設定し、積算ルールを整備しスムーズな見積り体制を確立する。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	必要に応じグループ内にチェック機能をもつ部署を設け、現場の巡回・チェックリストを作成する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽「あずましい家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 津軽「匠」の会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、 ○記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	グループ共通の住宅履歴書・維持管理計画書を作成し提出する。 点検チェックリストを作成する。 また住宅履歴情報を、維持管理委員会と施工店で共有する。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	共通の点検方法・診断基準をつくり、それに準じたメンテナンスの実施と報告。 完成後1年、5年、10年、15年に点検チェックリストをもとに、点検を行うこととする。 水道・ガス等の配管のある場所には適宜、点検口を取付けて壁・床を壊すことなくメンテナンスできるようにする。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	維持管理マニュアル、緊急時の対応窓口の連絡先を引き渡し時に施主様に説明する。 完成後のより快適な住生活のために、アドバイス、指導等を実施する。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	建材流通事業者で維持管理検討委員会を設置する。	◎
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	グループ内の他の施工事業者が、その現場をすみやかに引き継ぐ。 維持管理検討委員会が責任をもって管理する。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	瑕疵保証保険の加入証明書を事務局に提出する。 瑕疵が発生した場合の対応マニュアルを作成し、住宅の引き渡し時に重要事項として説明を義務付ける。	○
その他		
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、 ○記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	維持管理検討委員会が中心となって未経験工務店を対象に技術向上のための、施工研修会等をおこなう。 長期優良住宅経験者を中心として、施工研修会、構造・完成見学会を実施し未経験者の知識・技術の向上をサポートする。	○
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	断熱研修・耐震施工等の研修を必要に応じて実施する。 未経験工務店は、着工前に受講することを義務付ける。	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループ全体の技術向上を図りながら、認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅への対応を目標とする。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	未経験の工務店に対する研修会を実施し、常に登録事業者・施行事業者ともに積極的に技術向上をはかる。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	原則として施行事業者全員を目標とする。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	省エネ技術講習会の重要性を説明し、理解してもらおう。 開催予定を速やかに把握し、参加を促す。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	各メーカーからの新商品、新技術の提案を常に把握し、 各登録事業者へ提供する。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等		
その他		
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽「あずましい家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 津軽「匠」の会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須) 青森ヒバ材は主に土台に使用。青森杉材は主に柱、桁に使用。 合法木材は概ね、50%以上を目標とする。	○
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須) 主要構造材の半分に使用する。	○
	地域材利用に関する共通ルール(必須) 地域材を主要構造材の50%以上使用するようにする。	○
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明 原木供給業者 → 製材・集成材・合板製造事業者 → プレカット事業者 → 建材・木材流通事業者 → 施行事業者	○
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み 常に製材、集成材工場より在庫量、価格の情報を把握し、施行事業者へ頻繁にアナウンスする。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 量の活用 施主の希望による。	○
	①-2 和瓦の活用 予定なし。	○
	①-3 襖の活用 施主の希望による。	○
	①-4 障子の活用 施主の希望による。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用 原則として、床柱のある和室を提案する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	
その他	青森市、弘前市、八戸市、で策定している景観基準を参考に施工をおこなう。 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。